

# 令和 5 年度 2 月補正予算案について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するための国の令和 5 年度補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 令和 5 年度現計予算額	796,613,326 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 5 号）	6,030,099 千円
(3) 令和 5 年度予算累計額	802,643,425 千円
(4) 令和 4 年度同期予算額	821,208,630 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	97.7 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金37億2,616万円及び県債21億5,300万円を計上したほか、普通交付税 1 億148万 1 千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	説 明
デフレ完全脱却のための総合経済対策 関連経費	6,980,099	総 額 34,797,345 。歳出計上分 11月補正予算額 25,662,484 今回補正予算額 6,030,099 累 計 額 31,692,583 。債務負担行為分 11月補正予算額 2,154,762 今回補正予算額 950,000 累 計 額 3,104,762
(歳出計上分)	6,030,099	
(1) 一般公共事業費	2,050,913	
県土整備部	2,050,913	国県道道路補修事業費 1,078,957 国県道災害防除事業費 165,131 道路交通安全施設整備費 218,412 国道改築事業費 385,654 県道改築事業費 150,502 総合流域防災事業費 52,257
(2) 国直轄事業負担金	1,395,622	
農林水産部	180,561	土地改良国直轄事業負担金 180,561
県土整備部	1,215,061	道路国直轄事業負担金 138,666 河川海岸国直轄事業負担金 305,380 港湾国直轄事業負担金 771,015
(3) 国庫補助事業費等	2,583,564	
総務部	3,437	認定こども園等幼児教育の質の向上 I C T 化事業費補助 (新規) 3,437 幼稚園及び認定こども園における教育に係る資料を電子化するための情報システム等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$ )

区 分	事 業 費	説 明																										
総務部 健康福祉部	385,559	医療・福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費（新規） 385,559 食材料費高騰の影響を受ける医療・福祉施設等に 対し、支援金を給付するのに要する経費 支援金給付額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">施 設 区 分</th> <th>病 床 数 ・ 定員等当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医 療 施 設</td> <td>病院、有床診療所</td> <td>6,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">福 祉 施 設 等</td> <td rowspan="2">高 齢 者 施 設</td> <td>入所</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>通所</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障 がい 者 施 設</td> <td>入所</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>通所</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設</td> <td>入所</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児 童 入 所 施 設 等</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保 育 施 設、幼 稚 園</td> <td>1,400円</td> </tr> </tbody> </table>	施 設 区 分		病 床 数 ・ 定員等当たり	医 療 施 設	病院、有床診療所	6,400円	福 祉 施 設 等	高 齢 者 施 設	入所	4,200円	通所	1,400円	障 がい 者 施 設	入所	4,200円	通所	1,400円	保 護 施 設	入所	4,200円	児 童 入 所 施 設 等		4,200円	保 育 施 設、幼 稚 園		1,400円
施 設 区 分		病 床 数 ・ 定員等当たり																										
医 療 施 設	病院、有床診療所	6,400円																										
福 祉 施 設 等	高 齢 者 施 設	入所	4,200円																									
		通所	1,400円																									
	障 がい 者 施 設	入所	4,200円																									
		通所	1,400円																									
	保 護 施 設	入所	4,200円																									
	児 童 入 所 施 設 等		4,200円																									
保 育 施 設、幼 稚 園		1,400円																										
健康福祉部	714,367	ピアサポーター活躍推進事業費（新規） 3,395 認知症の人の地域における活躍や社会参加を推進 するため、認知症ピアサポーターの養成や活動支援 を行うのに要する経費 認知症施策推進計画策定事業費（新規） 1,572 認知症基本法に基づく認知症施策推進計画の策定 に要する経費 介護ロボット導入支援事業費補助 19,800 小規模介護事業者等職場環境改善事業費補助（新規） 10,000 小規模介護事業者等が協働して行う職場環境改善 の取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護事業者等 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{5}$ 、県 $\frac{3}{20}$ ) ケアプランデータ連携システム導入支援事業費補助 （新規） 25,000 市町村が行うケアプランデータ連携システムの活 用促進に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$ )																										

区	分	事業費	説明	明
			地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	39,878
			介護職員処遇改善支援事業費（新規）	395,435
			○介護職員処遇改善支援事業費補助	390,192
			補助金交付先 介護事業者等	
			補助率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{10}{10}$ ）	
			○県推進事業費	5,243
			医療的ケア児保育支援事業費	889
			放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業費補助（新規）	1,000
			放課後児童クラブ等における業務負担軽減のためのICT化の推進に資する機器等の導入に要する経費に対する補助	
			補助金交付先 市町村	
			補助率 $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）	
			児童相談所システム情報連携基盤構築事業費（新規）	1,958
			児童虐待事案へ迅速・的確に対応するため、児童相談所と警察がリアルタイムに情報共有できるシステムを構築するのに要する経費	
			新生児マスキング検査実証事業費（新規）	44,810
			国における調査研究と連携し、モデル的に2疾患（SCID、SMA）を対象とするマスキング検査を実施するのに要する経費	
			福祉・介護職員処遇改善事業費（新規）	170,630
			○福祉・介護職員処遇改善事業費補助	146,674
			補助金交付先 障がい福祉サービス事業所等	
			補助率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{10}{10}$ ）	
			○福祉・介護職員処遇改善事業事務費補助	20,000
			○県推進事業費	3,956
	総務部 健康福祉部 教育委員会	15,850	子ども性被害防止対策事業費（新規）	15,850
			私立幼稚園、認可外保育施設、障がい児入所施設、特別支援学校等において子どもの性被害を防止するための設備等を導入するのに要する経費	

区	分	事業費	説明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 私立幼稚園性被害防止対策支援事業費補助 2,600 補助金交付先 学校法人 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</li> <li>◦ 認可外保育施設性被害防止対策支援事業費補助 1,875 補助金交付先 認可外保育施設 補助率 <math>\frac{3}{4}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>)</li> <li>◦ 障がい児入所施設等性被害防止対策支援事業費補助 9,375 補助金交付先 障がい児入所施設等 補助率 <math>\frac{3}{4}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>)</li> <li>◦ 特別支援学校性被害防止対策支援事業費 2,000</li> </ul>
	農林水産部	453,451	<p>産地生産基盤パワーアップ事業費補助（新規） 213,885</p> <p>水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</p> <p>農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助（新規） 3,780</p> <p>農業支援サービスの提供に必要となるスマート農業機械等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 農業支援サービス事業者 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</p> <p>食肉流通構造高度化・輸出拡大事業費補助（新規） 37,500</p> <p>畜産物の輸出拡大を図るための食肉処理施設の再編整備等に要する経費に対する補助 補助金交付先 畜産農家・食肉処理事業者・食肉流通事業者で組織するコンソーシアム 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</p>

区	分	事業費	説明	明
			<p>特用林産生産資材高騰対策事業費補助（新規） 547            コスト低減等に取り組むきのこ生産者の次期生産に必要な生産資材の価格高騰相当分に対する補助            補助金交付先 きのこ生産者            補助率 定額（国定額）</p> <p>合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業費補助（新規） 148,639            原木の低コストかつ安定的な供給や花粉の少ない森林への転換促進のための高性能林業機械の導入等に要する経費に対する補助            補助金交付先 森林組合等            補助率 <math>\frac{1}{2}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>）、定額（国定額）</p> <p>林業種苗広域連携対策事業費（新規） 500            花粉の少ない苗木の生産拡大に対応するため、広域的な流通促進に向けた検討等を行うのに要する経費</p> <p>水産業強化支援事業費補助（新規） 48,600            水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費に対する補助            補助金交付先 漁協等            補助率 <math>\frac{1}{2}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>）</p>	
	観光国際戦略局	161,889	<p>長距離自然歩道整備事業費 28,889            国立公園整備事業費 133,000</p>	
	教育委員会	849,001	<p>県立高等学校D X加速化推進事業費（新規） 100,000            県立高等学校においてICTを活用した文理横断的・探求的な学びを強化するために必要な環境整備を行うのに要する経費</p> <p>農業教育環境整備事業費（新規） 49,739            将来の農業生産を支える人材を育成するため、農業高校において農業機械の運転技術等を習得するための研修用機械等を整備するのに要する経費</p> <p>公立学校情報機器整備基金積立金（新規） 699,272            義務教育段階の公立学校における1人1台情報端末等の更新の実施及び支援のための基金の造成に要する経費</p>	

区	分	事業費	説明	明
(債務負担行為分)		950,000		
	一般公共事業費	950,000		
	農林水産部	950,000	水産流通基盤整備費	180,000
			水産環境整備費	270,000
			水産生産基盤整備費	150,000
			水産物供給基盤機能保全費	160,000
			漁港施設機能強化費	190,000